

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標.....	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1. カーシェアリングの利用拡大により、自家用車保有台数減少へ

ブリュッセル・モビリティは2025年夏にカーシェアリングを利用する約2,200人を対象とした調査結果を発表した。利用者の10人中6人は自家用車を手放し、家族世帯を含め、自動車購入の代替手段となっている。ステーション型（借りた場所への返却）サービスを提供するカンビオ利用者の約60%、フリーフローティング型（特定の地域内で自由に返却）のポピー利用者の約40%、両サービスを併用する利用者の64%は、サービス加入後に自家用車の保有台数を減らした。また、カーシェアリングが存在しなかった場合、カンビオ利用者の63%、ポピー利用者の70%、併用者の76%は自家用車を（再）購入すると回答した。（2026年2月4日）

2. 鉛冷却型 SMR の開発に仏ニュークレオが新たに参画

連邦政府のエネルギー大臣は、鉛冷却型小型モジュール炉（SMR）の開発と商業化を目指す欧州のコンソーシアム〔EAGLES（Ansaldo Nucleare（伊）、ENEA（新技術・エネルギー・持続可能経済開発局、伊）、RATEN（ルーマニア原子力技術庁）、SCK・CEN（ベルギー原子力研究センター）〕と、フランスでSMRの開発を手掛けるNewcleo（ニュークレオ）との協力を発表した。SCK・CENの敷地内で2034年までに、鉛冷却高速炉（LFR）技術による低出力技術の実証炉かつ材料・燃料試験施設であるLEANDREAの設計・建設を目指す。EAGLESとニュークレオは、商業化に向け、大規模な照射能力を活用し、高速炉向けの新材料や燃料試験を共同で進める。実証後、ルーマニアで商業炉に近い条件でALFRED（性能実証炉）が整備され、2039年の商業化を目指す。（2026年2月10日）

3. 連邦政府、付加価値税率改定の一部を撤回

報道によれば、連邦政府は、2025年12月に合意した付加価値税（VAT）率の一部変更からテイクアウトと文化、スポーツ、娯楽施設への入場に係る税率の引上げ（いずれも6%→12%）を外すことで合意した。背景には、国務院からの厳しい批判があった。但し、農薬（12%→21%）や、ホテルやキャンプ場（6%→12%）に対するVATの引き上げ、電気料金の物品税引き下げは維持される予定。（2026年2月13日）

4 新しいブリュッセル首都圏政府、遂に発足

2024年6月の総選挙後、組閣交渉の開始から615日を経て、ブリュッセル首都圏において新政権が発足した。第一党だった改革運動（MR）を含む7党（注）による連立政権である。一方、連邦議会の第一党であり、バルト・ウェイバー首相が所属する新フランダース連合（N-VA）は、参画しなかった。ブリュッセル首都圏の新首相には、MR所属でウツクル市長を約10年間務めたボリス・ディリエ（Boris Dillies）氏が就任した。7党が合意した主要政策は、以下のとおり。制度改革を通じ10億ユーロの歳出削減を行い、2029年までに財政収支の均衡化を目指す。前政権の主要政策だったブリュッセル中心部の大規模歩行者専用区域の対象地域を縮小する。また2026年1月から導入された低排出ゾーン（LEZ）制度は継続するものの、違反時の罰金を従来の350ユーロから80ユーロへと大幅に引き下げる。廃棄物管理当局を刷新し、街中の不法投棄並びに美化対策を強化する。また、就業率を現行の65%未満から2030年までに70%以上へ引き上げることを目指す。（2026年2月13日）

（注）MR、社会党（PS）、コミット（Les Engagés）、前進（Vooruit）、アンデルス（Anders）、フランダース自由民主（OpenVLD）より改名）、緑（Groen）、キリスト教民主フランダース（cd & v）

5 連邦政府、6月からインデクセーション制度への上限措置導入を見込む

報道によれば、連邦政府は2029年までに構造的な財政赤字を縮小する予算案の一環として、インデクセーション制度に対する上限措置を、6月に施行予定だ。この措置により、月額給与総額の最初の4,000ユーロ分のみインフレ率に合わせた賃金上昇が行われる。インデクセーション制度は、公共部門では、トリガー指数（物価指数）を超過した数か月後に賃金が一律2%引き上げられる。一方、民間部門では、定められた日付（複数可）に物価上昇分が賃金に反映される。新しい措置は、年金・給付金にも適用され、トリガー指数を越えた場合、給付金は、月額総額の2,000ユーロまでが2%引き上げられる。パートタイム労働者は、実際の月額給与ではなく、フルタイム換算額を基準に上限が適用される。例えば50%勤務で月額2,500ユーロの労働者は、フルタイム換算で5,000ユーロと見なされ、物価上昇連動の賃金引上げは最初の2,000ユーロ分に限定される。同措置が6月に発効した場合、最初に影響を受ける産業は、毎年7月に物価上昇分が賃金に反映される金属・建設業や製造業となる。（2026年2月25日）

6 フランダース政府、新たなウクライナ復興支援「東方戦略」を承認

フランダース政府は、ウクライナ復興に向けたビジネス機会を開拓するため、新たな「東方戦略（Eastern Strategy）」を承認した。ロシアによるウクライナ侵攻以来、フランダース政府は、ウクライナとその国民を支援するために約750万ユーロを拠出してきた。今年は110万ユーロ超の追加拠出が予定されている。これまでの支援の大部分は非常用発電機の提供などの緊急人道支援に充てられている。フランダース政府は今後、ウクライナでのビジネス機会を模索するフランダース企業の支援など中長期的な復興支援と経済的関与へと重点を移そうとしている。具体的には、現地パートナー探しや、復興関連プロジェクトに関連するEU資金への申請を支援する。（2026年2月25日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 バリー・カレボー、ベルギー国内工場への大規模投資を発表

スイスのチョコレート・ココア製品を扱うバリー・カレボーは、ブリュッセル近郊にあるウィーゼ工場に対し、複数年にわたる2億5,000万ユーロ規模の投資を発表した。加えて、同じくブリュッセル近郊のハレ工場に1億2,500万ユーロ規模の投資を計画している。ウィーゼ工場への投資は、安全性および業務効率の向上を目的とした、重要インフラ整備が含まれている。食品安全および品質水準をさらに高め、従業員にとりより安全な作業環境を実現するための最先端の生産ラインの近代化や、工場内環状道路の建設が含まれる。ハレ工場への投資は、組織・地域区分・供給体制・意思決定プロセスの簡素化・統合、デジタル化により顧客対応とオペレーションの効率を高めることに充てられる。(2026年2月5日)

2 富士フィルムヘルスケアヨーロッパ、ベルギーのスタートアップと販売提携を締結

ドイツに拠点を構える富士フィルムヘルスケアヨーロッパは、専門医療機器(Iriscope®)の製造を手掛けるベルギーのスタートアップLys Medicalと販売パートナーシップを締結したと発表した。本協業は、欧州の呼吸器(肺)医療分野において、気管支内視鏡検査に必要な最先端ツールを提供する富士フィルムヘルスケアヨーロッパのコミットを示すもので、末梢肺がん診断の精度向上に向け、新たな技術や手法を呼吸器専門医に提供することを目的としている。Iriscope®およびLys Medical製品は、フランス、ドイツ、スペイン、イタリアで提供開始され、2026年中に他の欧州地域へも展開予定である。Lys Medicalは2018年に、ブリュッセル自由大学付属エラスム病院の臨床研究から生まれたスピノフ企業で、早期診断を支える呼吸器領域における革新的な内視鏡技術の開発を専門とする。(2026年2月9日)

3 9社に「Factory of the Future」の認証を授与

アゴリアなど5つの雇用者団体は、イノベーションと将来志向の経営姿勢を評価する「ファクトリー・オブ・ザ・フューチャー」に新たに9社を選出した。認定される基準は、デジタル化や人材育成、スマートな生産プロセス、持続可能な製品、世界水準の製造技術に投資を行う企業で、エネルギーや原材料を効率的に使用し、従業員の参画や創造性、自律性を重視していることが特徴である。今回認定された企業は以下の通り：Armacell Thimister Belgium(断熱材など製造)、ChocDecor(チョコレート菓子製造)、Dovy Keukens(システムキッチン製造)、Locinox(門扉用ロック機構、アクセス制御部品など製造)、Quality Assistance(医薬品・医療機器向け試験・品質管理サービス)、Sports and Leisure Group(人工芝向け素材の製造)、Thales Alenia Space Belgium(人工衛星・宇宙関連機器の製造)、Vika(家具製造)、Willy Nassens Alu(アルミ建材製造)。認定は、3年間有効で、その後の監査で更新の可否が判断される。認証制度開始以来、84社が認定を受けており、今年11社が更新を迎えた。(2026年2月10日)

4 2025年のベルギーの物価上昇率、フランスやドイツを上回る

ベルギー連邦経済省の年次報告書によると、ベルギーの2025年の平均物価上昇率は3%となり、フランスの0.9%、ドイツの2.3%を上回った。一方、オランダはベルギーと同水準であった。これは主に、エネルギー価格の上昇が他国より大きかったことが要因であると指摘している。特に前年比9.3%増のガス価格や、13.5%増の電気価格の上昇を挙げられた。背景には、卸売価格の上昇、電力・ガスのネットワーク料金の引上げ、エネルギー危機時に導入された財政支援措置の終了が影響したと分析。一方、ベルギーの平均的な家庭のガス料金は近隣国よりなお低水準であり、電気料金もベルギーを上回るのは、ドイツのみであると説明している。(2026年2月17日)

5 DHL、ブリュッセル空港を医薬品輸送ネットワークの新しいハブに指定

DHLグループは温度管理が必要な医薬品・ワクチン・医療製品・細胞・遺伝子治療の国際輸送のあり方を大きく変える取り組みとして、専用の航空貨物コールドチェーン・ネットワークを拡大すると発表した。DHLヘルスロジスティクスに向けた総額20億ユーロの戦略投資の中核をなす。新ネットワークはまず、ブリュッセル国際空港(BRU) - 米国シンシナティ・ノーザンケンタッキー国際空港(CVG)を結ぶ主要ハブ間で運用を開始し、今後、欧州、中東、アジア、中南米へと路線を拡大する予定。BRU-CVG回廊は、大手製薬企業が集積する米国中西部と、欧州の最先端のライフサイエンス拠点を直接結ぶ。米国では、沿岸部の混雑を回避し、高付加価値のバイオ医薬品や時間的制約の厳しい細胞・遺伝子治療に対し、シームレスで温度管理された輸送を実現する。ブリュッセルのBRUcargoは、4万5,000平方メートルの医薬品専用区域が運用を支え、臨床グレードの品質管理を一気通貫で実現させる。世界で最も重要な二大医療市場間を結ぶ物流回廊を構築する。(2026年2月19日)

6 2025年のベルギーの出生数は過去数年と比べて3.4%減も、人口は微増

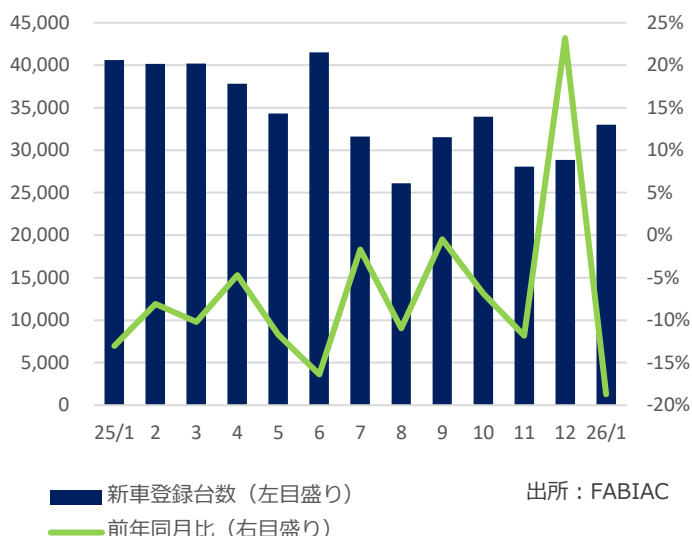
ベルギー統計局によると、2025年にベルギーで暫定的に記録された出生数は、約10万8,696件となり、2021~2024年の平均と比べ3,768件(3.4%)減少した。出生数の減少は全地域で確認されたが、その程度には地域差が見られる。ワロン地域では6.6%減、ブリュッセル首都圏地域では4.8%減と比較的大きな落ち込みとなった一方、フランダース地域では1.2%減だった。(2026年2月25日)

3. 月例経済指標

1月の新車登録台数 前年同月比 18.71%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、1月の乗用車の新車登録台数は、3万2,997台（前年同月比18.71%減）と縮小した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが9.61%と最大で、BMW（9.49%）、メルセデスベンツ（9.33%）が続いた。FEBIACは、1月に開催されたモーターショーの商業効果は、今後数か月で徐々に現れてくる見込みとした。（2026年2月2日）

新車登録台数の推移



2月のインフレ率 前年同月比 1.45%上昇

連邦経済省の発表によると、2月の消費者物価指数は、前年同月比で1.45%上昇した。航空券、電気代、天然ガス、パッケージ旅行、車両用燃料、ホテル宿泊代、肉類が押し上げ要因となった。一方、医療品と菓子類が押し下げ要因となった。（2026年2月26日）

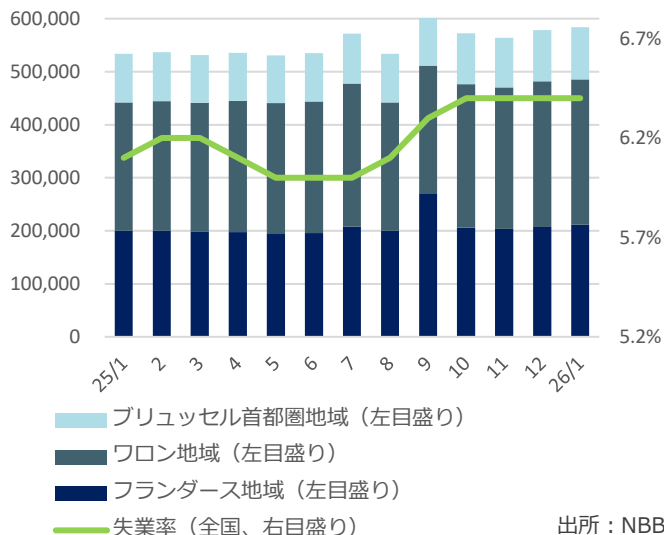
消費者物価上昇率（前年同月比）



1月の失業率 6.4%、前年同月比 1.0ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の1月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの6.4%（前年同月比1.0ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の1月の失業率は、前年同月比（以下同）0.81ポイント増で15.4%、フランダース地域は、0.4ポイント増で7.1%となった。ワロン地域は、2.0ポイント増で16.6%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が21万1,488人、ワロン地域が27万3,819人、ブリュッセル首都圏地域が9万8,458人だった。（2026年2月6日）
※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

失業率と地域別失業者数の推移



4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) EU とインド、FTA 交渉で妥結、世界 GDP 比 2 割超の自由貿易圏誕生へ (2026 年 2 月 2 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/59cb7999d5b98ae2>
- (2) 欧州委、デジタル接続性を支援するデジタル・ネットワーク法案を発表 (2026 年 2 月 2 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e4c12b605b70622b>
- (3) 欧州委員会、域内競争力強化策に向けた青写真を議論 (2026 年 2 月 3 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2b855a172ed654c9>
- (4) EU シンガポールデジタル貿易協定が発効 (2026 年 2 月 3 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/40ee9f005ebca046>
- (5) 2025 年の EU 商用車市場は低調も、電動車はバンやトラックで約 7 割増加 (2026 年 2 月 4 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6b84399bbb006f8e>
- (6) 欧州産業界、EU・インドの FTA 交渉妥結を歓迎、輸出拡大に強い期待 (2026 年 2 月 5 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a979c508b170ab5d>
- (7) 欧州中央銀行、5 会合連続で主要政策金利の据え置き決定 (2026 年 2 月 6 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8e7348175d5c18ed>
- (8) 欧州化学業界、域内生産拠点の閉鎖と投資減少に強い危機感 (2026 年 2 月 9 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cd92177cb4d805f5>
- (9) 欧州投資銀行、2025 年の年次報告を公表、域内競争力・安全保障強化に貢献 (2026 年 2 月 10 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/737879624643cb63>
- (10) 欧州産業界が EU に政策提言、依然として高いエネルギー価格に強い懸念 (2026 年 2 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1fbda26cb0311582>
- (11) ナイジェリアなど 6 カ国、欧州委の委任規則改正でマネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策の EU の高リスク第三国リストから除外 (2026 年 2 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7d21c86145c71f0d>
- (12) EU 首脳会議を前に、競争力強化に向けて産業界からの注文相次ぐ (2026 年 2 月 16 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/98a667acaf858aed>
- (13) 欧州委、ベルギーの NECP 最終版に対し、原子力活用によるエネルギー安全保障強化を評価 (2026 年 2 月 16 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/20fc724bbf28f787>
- (14) アントワープ世界ダイヤモンドセンター、EU とインドの FTA を歓迎、急成長する消費市場に期待 (2026 年 2 月 17 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/185f74c5a353b1e4>
- (15) 欧州委、ドイツ VW の中国合弁会社製 BEV の価格約束を受け入れ (2026 年 2 月 18 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/224ee3fc322ec642>

- (16) CJEU、英国での使用実績に基づく商標保護はEUで無効と判断（2026年2月18日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9acdd058771f9456>
- (17) EU首脳が競争力強化を議論、規制簡素化や単一市場の深化、エネルギー価格が焦点に（2026年2月18日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4662f20825ee7f31>
- (18) 欧州最大規模のエネルギー見本市「E-world」開催、持続可能なエネルギー技術の国際的な舞台に（2026年2月20日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/255b47cce2e9d754>
- (19) 世界最大級の国際消費財見本市「アンビエンテ」、日本のものづくりも底堅く人気（2026年2月24日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d7ce8419cbc06658>
- (20) スウェーデンでスタートアップの祭典 Techarena 2026 開催、新ソーシャルメディアプラットフォーム構想に注目（2026年2月24日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b355882cc2762a7>
- (21) EU・インド FTA のトルコ国際競争力への影響について専門団体がレポート発表（2026年2月25日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/71a874bfc806eea0>

○ジェトロは、EU や欧州各国の反応も含め、米国の関税措置の最新動向について特集ページを開設しています。ぜひご参照ください。

https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EUの最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第1木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム (CBAM) の簡素化規則の解説」 (2026年2月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/84f13519647461c4.html>
- 地域・分析レポート「EU、相殺関税効果は発現も、急がれる非価格基準による域内産業強化」 (2026年1月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/037cf2b1eb17d509.html>
- 地域分析レポート「中国のEV関連投資がハンガリーに集中」 (2026年1月)
 - ・前編：政府歓迎も、懸念含み
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/4bb7ba376a7b0037.html>
 - ・後編：個別案件の動きを追う
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/5ca5d62fa91024db.html>
- 地域・分析レポート「中国EVメーカー、シェア下落も見本市で積極アピール」 (2025年12月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/069ba86e6b05b5f2.html>
※特集「変容する中国NEV市場とその各国への影響」もぜひご参照ください
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/>
- 地域・分析レポート「ドイツに見る重要原材料 (CRM) 調達の特定期国依存への対応 欧州で進展するCRMの安定供給戦略」 (2026年1月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/1f834ac452fc2e18.html>
※特集「高まる経済安全保障リスク 各国・地域の自律性向上と不可欠性確保に向けた戦略とは」もぜひご参照ください
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/>

- 地域・分析レポート「現地所長が解説」（2026年1月）
 - ・前編：ポーランドとハンガリーの注目産業
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/634dfe0aff8b0b23.html>
 - ・後編：チェコ、ルーマニア、西バルカンの注目産業
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/07b8c9bdbdd79d2e.html>
- 「クリーン産業ディールは競争力強化の特効薬か」（2025年12月）
 - ・前編：概要
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/2565af640024ecce.html>
 - ・後編：課題
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/92786e607723dc58.html>

※特集「競争力重視にシフトする欧州」もぜひご参照ください
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/>
- 地域・分析レポート「次世代燃料導入の現状」（2025年12月）
 1. 運輸脱炭素化にバイオ燃料の選択肢
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1103/0e0f09ffe5982306.html>
 2. 「国際的枠組み整備と技術革新に期待」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1103/54a58b8fccf3ce9c.html>

※特集「世界の次世代燃料の生産・消費動向を追う」もご参照ください
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1103/>
- 調査レポート「2025年度 欧州投資関連コスト比較調査」（2026年1月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/d56ca9dc3232f609.html>
- 調査レポート「2025年度 海外進出日系企業実態調査（欧州編）」（2025年12月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/1d239958d0a7e958.html>

○ジェットロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

 サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/Un8z1upjYJ>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)